

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 東邦レマック株式会社

コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長

(氏名) 沼田 茂義

TEL 03-3832-0131

四半期報告書提出予定日 平成21年11月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成20年12月21日～平成21年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	11,867	—	60	—	115	—	30	—
20年12月期第3四半期	12,363	△9.0	△46	—	△39	—	48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	6.02	—
20年12月期第3四半期	9.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	12,452	4,637	37.2	908.77
20年12月期	13,120	4,645	35.4	909.94

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 4,637百万円 20年12月期 4,645百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年12月期	—	6.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,952	△0.4	270	14.0	340	226.3	153	0.9	29.68

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	5,120,700株	20年12月期	5,120,700株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	17,389株	20年12月期	15,239株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第3四半期	5,103,976株	20年12月期第3四半期	5,108,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想に関する事項については、3ページをご参照下さい。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持直しの兆しが見られたものの、企業収益の悪化や設備投資の停滞、雇用・所得環境への不透明感から、消費者の生活防衛意識は依然として高く厳しい状況の中推移しております。

靴流通業界におきましても引き続き厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社は第3四半期はカジュアル類が健闘しましたが、紳士靴・婦人靴共に夏物の商戦に苦しみ、売上を伸ばすことができませんでした。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は118億6千7百万円(前年同期比4.0%減)、売上総利益は25億7千6百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は6千万円(前年同期は4千6百万円の損失)、経常利益は1億1千5百万円(前年同期は3千9百万円の損失)となり、減損損失4千2百万円等により四半期純利益は3千万円(前年同期比36.2%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ6億6千7百万円減少しました。主な増減は、流動資産では商品の増加5億3千8百万円、受取手形及び売掛金の減少12億3千1百万円があります。投資その他の資産では、投資不動産の減少3千4百万円があります。

流動負債では、支払手形及び買掛金の減少8億7千9百万円があります。また、固定負債では長期借入金の増加2億5千5百万円があります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、平成21年2月6日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ4,841千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,628	1,382,777
受取手形及び売掛金	5,134,174	6,365,667
商品	2,219,168	1,680,672
その他	113,956	99,238
貸倒引当金	△21,213	△25,764
流動資産合計	8,920,716	9,502,592
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	585,738	607,629
土地	1,753,953	1,769,151
その他(純額)	70,849	65,813
有形固定資産合計	2,410,541	2,442,594
無形固定資産		
	39,294	23,704
投資その他の資産		
投資有価証券	579,997	602,947
投資不動産(純額)	271,441	305,583
その他	280,340	297,605
貸倒引当金	△49,417	△54,436
投資その他の資産合計	1,082,362	1,151,699
固定資産合計	3,532,198	3,617,998
資産合計	12,452,914	13,120,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,285,576	5,164,803
短期借入金	1,900,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	95,160	—
未払法人税等	13,208	42,799
賞与引当金	106,287	52,533
その他	657,518	772,107
流動負債合計	7,057,751	7,932,243
固定負債		
長期借入金	255,030	—
退職給付引当金	315,743	305,529
役員退職慰労引当金	60,912	62,415
その他	125,717	174,764
固定負債合計	757,402	542,708
負債合計	7,815,153	8,474,952

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,778,596	2,809,115
自己株式	△9,365	△8,478
株主資本合計	4,569,390	4,600,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,136	91,518
繰延ヘッジ損益	△2,766	△46,677
評価・換算差額等合計	68,369	44,840
純資産合計	4,637,760	4,645,638
負債純資産合計	12,452,914	13,120,590

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)
売上高	11,867,331
売上原価	9,290,594
売上総利益	2,576,737
販売費及び一般管理費	2,516,486
営業利益	60,250
営業外収益	
受取利息	2,337
受取配当金	5,727
仕入割引	17,624
受取賃貸料	24,714
デリバティブ評価益	47,812
その他	9,112
営業外収益合計	107,328
営業外費用	
支払利息	13,786
手形売却損	2,665
貸与資産減価償却費	6,340
為替差損	27,170
その他	2,482
営業外費用合計	52,444
経常利益	115,135
特別利益	
固定資産売却益	11
貸倒引当金戻入額	9,570
特別利益合計	9,581
特別損失	
固定資産除却損	655
投資有価証券評価損	1,354
減損損失	42,999
特別損失合計	45,009
税引前四半期純利益	79,706
法人税、住民税及び事業税	73,214
法人税等調整額	△24,240
法人税等合計	48,973
四半期純利益	30,733

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	79,706
減価償却費	57,103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,570
受取利息及び受取配当金	△8,065
仕入割引	△17,624
支払利息	13,786
固定資産売却損益(△は益)	△11
固定資産除却損	655
投資有価証券評価損益(△は益)	1,354
減損損失	42,999
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,754
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,213
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,503
売上債権の増減額(△は増加)	1,237,494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△538,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△862,916
その他	△76,811
小計	△17,929
利息及び配当金の受取額	8,039
利息の支払額	△13,454
法人税等の支払額	△100,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△69,000
定期預金の払戻による収入	159,000
有形固定資産の取得による支出	△23,440
無形固定資産の取得による支出	△22,341
その他	△4,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△49,810
配当金の支払額	△60,840
その他	△887
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,851
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,396,628

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自平成19年12月21日 至平成20年9月20日)
	金額(千円)
I 売上高	12,363,234
II 売上原価	10,025,020
売上総利益	2,338,214
III 販売費及び一般管理費	2,384,976
営業損失(△)	△46,761
IV 営業外収益	97,554
V 営業外費用	90,165
経常損失(△)	△39,373
VI 特別利益	79,056
VII 特別損失	23,206
税引前四半期純利益	16,476
法人税、住民税及び事業税	9,456
法人税等調整額	△41,135
四半期純利益	48,156

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

平成20年12月期第3四半期において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前第3四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。